

「リカバリーサポート相談窓口の啓発用ポスターを積極的にホール内貼付へ!!」と呼びかけ、開設1年での相談概要を報告

「遊べる遊技機の普及は顧客の経済的負担軽減へ繋がる」と予測、全日も継続を要望

昨年4月19日の開設から丸1年を経過した第三者機関『ぱちんこ依存問題相談機関リカバリーサポート・ネットワーク』＝代表／西村直之医学博士、医療法人卯の会あらかきクリニック院長＝は記者懇談会を開催し、この1年間の詳細な相談事業概要報告を行った。

懇談会の出席者は西村代表の他、全日遊連の山田茂則理事長、ぱちんこ依存問題研究会の米田義一座長、同・力武一郎副座長ら計4名。1年間を通じてデータ化できた相談件数、相談者の年齢別構成等についてレポートを中心に説明。相談内容は「やめ（させ）る方法」が556と断トツ。「相談件数はマスメディア採り上げ直後は、流石に目

に見えて急増。しかし、やはり本人からの相談をメインに考えてアプローチしたいのでホールのトイレに貼ったポスターの効果に大きな期待を寄せている。今までの相談件数は計989件。何故か福井県と山梨県からは相談が一件も無いが、それ以外は全国から受けた。大体が慌ただしく携帯電話からかけてくるパターンで10～20分未満の相談時間が多く、平均15.50分。特に最近は一発切りが増えていて、やはりホールのトイレから入力し、一度かけて切る状況ではないかと予測。20～30代が相談者のピークだが、1コールの例は989件にはカウントしていない。相談者の比率は女性56%で男性37%、やはり家族からが多い。背後に幼児の泣き声等、女性の方が特に深刻」と強調、「女性にとってはホールのトイレが唯



リカバリーサポート・ネットワークの西村直之代表（左）が開設1年を経た相談事業概要を詳細に報告。下が、ぱちんこ依存問題研究会の米田座長や力武副座長、全日遊連の山田理事長ら懇談会出席者



一、安全な場所だったのでは？と実感した」と西村代表が分析を。山田理事長は「遊パチが普及すれば顧客の経済的負担は軽減するだろう」と指摘も。

力武氏は「いちホール経営者として依存問題と真剣に向き合っていきたい。地元・大分のホールは全店見てきた。リカバリーの啓発ポスターを一店舗一店舗に貼る事こそが“一筋の光”ではないのか？と痛感。問題の本質に着目し、何が起きているのかを全国のホールも見つめ直してほしい。恐らく全国では未だ2割強しか貼られていないと思うので、トイレ等へ是非、貼ってもらって啓蒙をお願いしたい」と強調。